

3 既存の産業の高度化促進

■ 現状と課題

● 国際分業体制の進展

東アジアの工業生産力の飛躍的發展などを背景に、製造業の海外生産比率や製品輸入比率は、大きく増加しており、研究開発分野の海外シフトも進み始めるなど、国際分業体制の進展は新たな段階に入りつつあります。

このような経済の国際化に対応して、中小製造業においても、新技術・新製品の開発、新分野の開拓、先端分野の技術開発等の一層の経営努力が求められ、これへの支援が必要となっています。

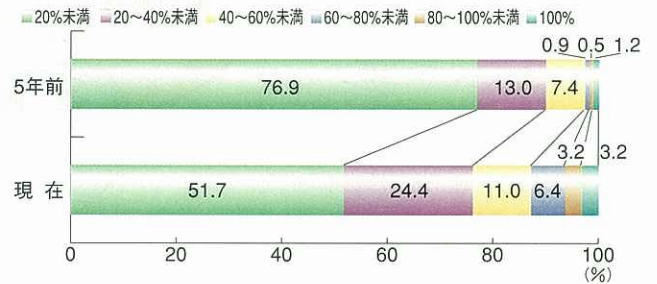
V

● 流通・サービス業への期待

生産と流通の国際的な広がりの中で、商品やサービスの内外価格差の是正が必要となっています。また、国内市場の成熟化などにより、個性的で独創性に富んだ商品や新たなサービスの提供が求められています。

そこで、小売、卸売などの流通やサービスを担う産業分野において、このような経済環境や市場ニーズの変化への適切な対応が課題となっています。

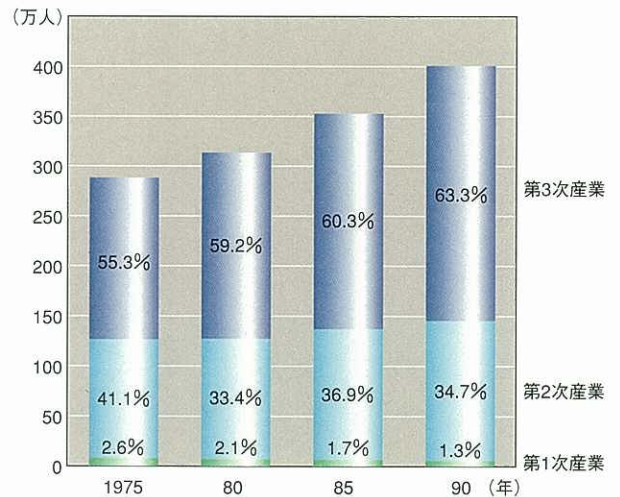
海外生産比率（中小企業）



(注) 海外生産比率=本調査で回答のあった海外拠点を有する従業員300人未満の企業における海外現地法人売上高/国内本社売上高

(資料) 中小企業庁「企業の国際化実態調査」95年12月)

産業3部門別就業者数の推移（神奈川県）



(資料) 総務庁「国勢調査報告」)

(1) ものづくりと流通・サービス機能の高度化支援

中小製造業が取り組む新製品・新技術開発に対する支援を行うとともに、産業技術総合研究所における技術相談の充実強化を図ります。

また、中小流通・サービス企業の効率化への取組みの促進を図るとともに、サービス業の新たな分野のビジネス機会を拡大するための支援を行います。

主要施策 ものづくり機能高度化への支援

226

世界的規模でものづくりの競争が進む中、県内の製造業がさらに発展し、付加価値の高いものづくりができるよう、中小製造業の技術力強化に向けた支援を行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①新製品・新技術開発への助成 (主体：民間)	中小製造業の技術開発力の強化	同 左	・基盤産業に属する中小企業に対する助成	
②基盤産業の技術研修の推進 (主体：県、民間)	技術研修の充実	同 左	・技術革新の進展や企業ニーズに合った技術研修の実施及び助成	長期研修、中期研修、短期研修、高等研修、新技術研修 計15コース 地域研修
③技術相談・指導の充実 (主体：県)	中小製造業の技術相談・指導の充実	同 左	・技術アドバイザー等による指導、助言及び産業技術総合研究所での相談の充実	
④貸工場の普及 (主体：民間)	貸工場の活用の促進	同 左	・情報提供	調査実施



技術アドバイザーによる指導

主要施策 流通・サービス機能高度化への支援

227

厳しい競争環境の中で、中小の流通・サービス業が競争力を高めるために取り組む業務の効率化と、サービス業が順調に成長していくための新たな市場の開拓を支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①流通・サービス業の効率化の促進 (主体：民間)	モデル事業への支援	同 左	・業務効率化のための事業計画策定等への支援	物流効率化 1件 卸売機能強化 1件
②サービス業の新たな市場開拓への支援 (主体：民間)	市場開拓に取り組む団体、グループへの支援	同 左	・企業の紹介・あっ旋と市場開拓事業への支援	

(2) 産業の国際化と情報化の推進

県内企業の海外展開への支援や輸出入等の貿易振興とともに、友好提携先をはじめとする世界の地域、自治体レベルでの経済交流、技術交流を促進します。

また、企業内情報通信網の整備を支援するとともに、インターネットによる全国の公設試験研究機関のネットワーク化など、地域経済への情報ネットワークの活用を促進します。

主要施策 企業の海外展開への支援

228

経済のグローバル化などによる世界経済の本格的な競争時代の到来は、新たな市場開拓への道を開いています。そこで、海外進出のノウハウ伝授や進出先の選定のアドバイスなどを支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①海外展開へのアドバイス (主体：民間)	県内企業の海外展開への情報提供の充実	同 左	・現地の投資環境や進出企業の事例等のアドバイス事業への助成	
②経済交流の促進 (主体：県、民間)	経済交流の活性化	同 左	・経済交流使節団の受入れや海外投資セミナーの開催	

主要施策 企業内の情報化への支援

229

企業規模による情報格差を是正するため、情報化に関するコンサルティングやセミナーの実施、講習会や展示会などによる普及啓発を行います。

また、情報化に対応できる人材の育成、資金調達の支援も行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①中小企業の情報化支援 (主体：民間)	情報や情報機器の活用への支援	同 左	・インターネットホームページ作成代行・情報化の相談事業等への助成	研究調査事業の受託、インターネット接続支援等の情報化支援
②かながわマルチメディア産業未来展の開催 (主体：県)	イベントによる普及啓発の推進	同 左	・イベントの開催、フォローアップ 97年度 湘南西部地区、県央南部地区 98年度 横須賀三浦地区、西湘・足柄地区	県央北部・津久井地区、湘南東部地区



かながわマルチメディア産業未来展

(3) 経営安定と事業転換への支援

経営基盤の強化のため、資金面での支援とともに下請企業の受注機会の拡大を支援します。

また、新たな事業活動の展開や新分野への進出などをめざす中小企業に対して、技術・金融など多面的に支援します。

主要施策 経営の安定化に向けた支援

230

急激な経営環境の変化への対応や経営基盤の強化を図る中小企業に対して、各種の支援を行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①中小企業者等に対する金融機関との協調による融資 (主体：民間)	中小企業の経営基盤の強化等	同 左	・経営安定型融資、体質強化型融資、構造調整型融資による貸付	間接融資 融資目標額 187,510百万円
②協同組合等が事業の高度化を図るための貸付 (主体：県)	中小企業の事業の高度化	同 左	・中小企業高度化資金による貸付	高度化資金 貸付枠 673,786千円
③中小企業者の設備近代化を図るための貸付 (主体：県、民間)	中小企業の設備の近代化	同 左	・中小企業設備近代化資金、中小企業設備貸与資金による貸付	近代化資金 貸付枠 1,600,000千円 貸与資金 貸付枠 800,000千円
④下請企業の振興 (主体：民間)	下請取引の適正化	同 左	・下請取引のあっ旋、広域的な受発注の場の提供等への支援	

主要施策 事業転換への支援

231

新分野への進出や、他企業との連携など、新しいビジネスチャンスを探求して事業転換を図ろうとする中小企業に対して、技術・経営の面から支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①小規模企業経営改善の普及 (主体：民間)	小規模企業の事業転換支援	同 左	・相談・指導、新規開業・人材育成・情報化支援、地域振興支援	
②新分野進出への支援 (主体：民間)	新分野進出企業の拡充	同 左	・新商品・新技術の開発等への助成、新分野に進出するための専門的指導	
③異業種交流への支援 (主体：民間)	異業種交流によるビジネスチャンスの拡大	同 左	・相談、ビジネスコーディネーターの派遣、業務提携、人材のあっ旋等への支援	異業種交流センターの設置 (95年度)

■ 施策推進のための金融支援

中 柱	主 要 施 策	金 融 面 か ら の 支 援
備 創 新 出 新 環 しい 境 産 の 業 の 整	かながわ企業化支援システムの整備 マルチメディア産業の総合的な支援 生活を豊かにする産業の企業化促進 輸入関連産業の振興	構造調整型融資貸付金（スタートアップ資金） 構造調整型融資貸付金（スタートアップ、フロンティア資金） 構造調整型融資貸付金（スタートアップ資金） 構造調整型融資貸付金（輸出入促進資金）
進 の 既 の 存 高 度 産 化 業 促 業	ものづくり機能高度化への支援 企業内の情報化への支援 事業転換への支援	中小企業設備近代化資金貸付金 構造調整型融資貸付金（フロンティア資金） 構造調整型融資貸付金（フロンティア資金） 構造調整型融資貸付金
た 特 地 産 色 の 域 業 を 活 の 生 力 展 かし 開 と	まちづくりと一体となった産業活動の支援	商店街活性化支援事業資金貸付金 中小企業高度化資金貸付金 産業立地促進融資貸付金

V